

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西岡 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西岡 雅 之

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場  
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場  
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,902,006	4,858,040	22,056,430
経常利益 (千円)	619,560	512,493	2,495,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	478,330	355,852	1,856,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,404	643,031	1,985,038
純資産額 (千円)	23,233,219	25,121,451	24,714,993
総資産額 (千円)	40,148,468	41,467,738	40,775,609
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	410.09	305.11	1,591.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	60.0	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要顧客である電力各社におかれては、引き続き燃料価格の高騰や小売事業の競争の激化にある中、国土強靱化による電力の安定供給の要請に加えてカーボンニュートラルへの取り組みなど事業環境の変化が続いております。

また、交通インフラ事業においても、道路関連では引き続き原材料や亜鉛の価格の高止まりにより受注コストに大きく影響し過当競争が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは2022年度からスタートさせた「2024中期経営計画」の2年目にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、継続した取り組みを行いグループ経営の効率化を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億58百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は4億31百万円（同25.2%減）、経常利益は5億12百万円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億55百万円（同25.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、送電設備関係では前期からの大型幹線鉄塔や二次系鉄塔の受注により業量を確保して生産の平準化に努めました。配電設備関係では、電力のレベニューキャップ方式の影響により、安定的な受注による生産の効率化を進めました。

通信インフラ事業においては、通信鉄塔延命化工事の受注停滞に加え通信基地局向け資機材の在庫調整等により出荷が大幅に減少しました。その結果、売上高は42億48百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は4億72百万円（同29.0%減）となりました。

#### （交通インフラ事業）

交通インフラ関係においては、高速道路関係の大型案件の減少が続くものの、工事部門の稼働率が向上した結果、売上高は6億9百万円（同16.4%減）、セグメント利益は82百万円（同336.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、414億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、190億25百万円となりました。主な要因は現金及び預金が8億21百万円増加し、売上債権が11億42百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、224億42百万円となりました。主な要因は建設仮勘定（「その他」に含まれている）が5億45百万円、投資有価証券が4億11百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、163億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し、97億35百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少し、66億10百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、251億21百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が2億78百万円、利益剰余金が1億22百万円増加したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,200,000		600,000		9,392

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,161,000	11,610	
単元未満株式	普通株式 5,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,610	

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿二丁目 1 - 12	33,600		33,600	2.80
計		33,600		33,600	2.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,410,564	9,232,321
受取手形	241,888	199,129
電子記録債権	1,019,421	809,652
売掛金	3,481,402	2,591,059
契約資産	56,141	38,110
製品	2,582,980	2,437,414
仕掛品	2,002,137	2,601,129
原材料及び貯蔵品	864,666	917,921
その他	329,269	199,627
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	18,987,471	19,025,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,461	4,842,228
機械及び装置（純額）	2,580,055	2,445,235
土地	6,975,607	7,022,211
その他（純額）	1,039,713	1,589,896
有形固定資産合計	15,501,838	15,899,572
無形固定資産		
	252,786	232,436
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314,958	2,726,478
投資不動産（純額）	3,153,133	3,066,308
その他	567,710	526,319
貸倒引当金	2,289	8,743
投資その他の資産合計	6,033,512	6,310,362
固定資産合計	21,788,137	22,442,371
資産合計	40,775,609	41,467,738



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,744,146	1,936,539
電子記録債務	2,715,288	2,449,573
短期借入金	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	783,200	2,283,200
1年内償還予定の社債	795,000	795,000
未払法人税等	483,485	217,811
賞与引当金	328,382	491,520
役員賞与引当金	140,780	142,580
その他	746,290	1,379,199
流動負債合計	7,836,573	9,735,424
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	360,000
長期借入金	2,308,600	700,300
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	145,198	134,672
退職給付に係る負債	2,070,669	2,081,914
その他	1,820,939	1,855,341
固定負債合計	8,224,041	6,610,862
負債合計	16,060,615	16,346,286
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	27,753	27,753
利益剰余金	20,001,474	20,124,061
自己株式	80,199	80,199
株主資本合計	20,549,028	20,671,615
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	757,528	1,035,937
土地再評価差額金	3,162,765	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	2,108	1,417
その他の包括利益累計額合計	3,918,185	4,197,285
非支配株主持分	247,779	252,550
純資産合計	24,714,993	25,121,451
負債純資産合計	40,775,609	41,467,738

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,902,006	4,858,040
売上原価	3,790,570	3,894,066
売上総利益	1,111,436	963,973
販売費及び一般管理費	535,176	532,767
営業利益	576,260	431,206
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	50,322	49,953
受取賃貸料	67,359	66,397
その他	7,832	25,761
営業外収益合計	125,516	142,113
営業外費用		
支払利息	21,012	18,782
賃貸費用	41,134	34,245
借入手数料	2,075	1,951
その他	17,992	5,846
営業外費用合計	82,215	60,826
経常利益	619,560	512,493
特別利益		
固定資産売却益		<sup>1</sup> 12,705
特別利益合計		12,705
税金等調整前四半期純利益	619,560	525,198
法人税、住民税及び事業税	209,478	224,378
法人税等調整額	73,129	58,267
法人税等合計	136,348	166,110
四半期純利益	483,212	359,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,881	3,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,330	355,852

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	483,212	359,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,255	283,251
退職給付に係る調整額	2,062	691
その他の包括利益合計	19,192	283,943
四半期包括利益	502,404	643,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,736	634,953
非支配株主に係る四半期包括利益	4,668	8,078

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,119千円	2,035千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
土地	千円	12,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	238,091千円	283,633千円
のれんの償却額	1,660 "	1,660 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,282	200	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,265	200	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,172,829	729,177	4,902,006		4,902,006
外部顧客への売上高	4,172,829	729,177	4,902,006		4,902,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,103	177,425	212,528	212,528	
計	4,207,932	906,602	5,114,535	212,528	4,902,006
セグメント利益	665,994	18,884	684,879	108,619	576,260

(注)1. セグメント利益の調整額 108,619千円には、セグメント間取引消去97,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,248,488	609,551	4,858,040		4,858,040
外部顧客への売上高	4,248,488	609,551	4,858,040		4,858,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,095	278,064	305,159	305,159	
計	4,275,583	887,616	5,163,200	305,159	4,858,040
セグメント利益	472,591	82,358	554,949	123,742	431,206

(注)1. セグメント利益の調整額 123,742千円には、セグメント間取引消去79,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	4,167,684	693,242	4,860,927
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,144	35,934	41,079
顧客との契約から生じる収益	4,172,829	729,177	4,902,006
外部顧客への売上高	4,172,829	729,177	4,902,006

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	4,248,488	584,005	4,832,494
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		25,546	25,546
顧客との契約から生じる収益	4,248,488	609,551	4,858,040
外部顧客への売上高	4,248,488	609,551	4,858,040

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	410円09銭	305円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,330	355,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,330	355,852
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,413	1,166,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 宏 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。